

# 2025年度事業報告

## 概 要

昨年の夏の平均気温は、過去 30 年間で大きく上回り観測史上最も高いレベルとなった。この高温は全国的に確認されるものであり農作物の品質低下を招いているほか病虫害発生地域の拡大や世代増加による発生量の増加により被害が拡大する傾向にある。稲をはじめとして果樹、野菜においても病虫害防除の重要性は広く認知されることとなり、総合防除（IPM）の推進が一層求められている。協会は、これらの状況を踏まえ現場における防除体系の維持・構築を図るために以下の重点課題を掲げ、定款に定める諸事業を確実に取り組むことを当年度の基本方針とした。

- (1) 病虫害防除の主幹となる農薬の登録・再評価に必要な試験を国・都道府県、農薬メーカー、防除機メーカー等の植物防疫関係者との強固な協力体制を維持しつつ着実に実施する。
- (2) 委託試験の実施主体である都道府県等の試験機関と協力し、病虫害防除に関する技術研修会を開催する。
- (3) 既登録農薬の維持・確保のために国・都道府県、農薬メーカー、クロップライフジャパン等の関係者と情報共有を図り協力して課題解決に必要な検討及び取組をすすめる。

受託試験は、当初より例年と比較して少ない件数であったもののほぼ計画のとおり実施された。また、都道府県を中心とした関係者との課題共有のために行っている新農薬実用化試験成績検討会における情報交換の場では植物防疫に係る都道府県並びに作物分野別の課題について検討した。その内容は国、農薬会社とも共有した。また、シンポジウム、植物防疫研修会及び植物防疫技術研修会については、当初計画のとおり開催した。不動産賃貸事業は、賃貸マンション及び店舗を確実に運用し堅調に推移した。

### 1. 植物防疫資材に関する試験研究の受託実施

植物防疫に必要な防除資材の実用化を促進するため、農薬会社から薬効薬害試験及び残留試験等の試験研究を受託し、的確な推進につとめ、予定どおり実施した（表 1）。

表 1 2025 年度試験研究の受託実績

区 分	課 題 数	件 数	うち研究所 実 施 件 数	うち委託者 実 施 件 数	
新農薬実用化試験	稲・野菜等	1,021	2,816	628	138
	落葉果樹	162	309	49	30
	寒冷地果樹	72	154	18	9
	常緑果樹	87	200	16	12
	茶	39	97	0	0
	芝草	28	101	0	11
	IPM 資材	133	284	52	26
	家庭園芸	151	324	95	10
	小 計	1,693	4,285	858	236
〔うち病害防除関係	775	1,981	298	142	
〔うち虫害防除関係	918	2,304	560	94	

区	分	課題数	件数	うち研究所	うち委託者
				実施件数	実施件数
新農薬環境動態試験	作物残留試験 ・GLP試験* ほ場試験 分析試験 信頼性保証業務** ・非GLP試験***	136	427	123	0
			136	6	77
			433	129	0
	ほ場試験 分析試験	54	90	49	0
			54	1	53
	土壌残留試験等**** ほ場試験 分析試験	24	44	42	0
			23	0	23
	農薬使用者暴露 GLP試験 ほ場試験 分析試験 信頼性保証業務	12			
60			28	0	
12			0	10	
60			28	0	
小計		226	1,339	406	163
防除資材基礎試験・その他		656	1,095	357	8
バイオスティミュラント試験		11	22	17	0
合計 (前年度合計)		2,586 (2,832)	6,741 (7,568)	1,638 (1,920)	407 (558)

- \* 花粉・花蜜残留試験2課題を含む  
\*\* 協会が行う分析試験の信頼性保証を含む  
\*\*\* 花粉・花蜜残留試験3課題を含む  
\*\*\*\* 模擬ほ場地表流出試験を含む

表2 成績検討会の開催実績

区分・名称		開催年月日	開催場所
新農薬実用化試験	稲・野菜等	北海道地域	2025. 11. 5～6 札幌市
		東北地域	2025. 10. 29～30 盛岡市
		北陸地域	2025. 10. 27～28 金沢市
		関東地域	2025. 11. 25～26 都内日暮里
		東山・東海地域	2025. 11. 27～28 都内日暮里
		近畿・中国地域	2025. 11. 13～14 大阪市
		四国地域	2025. 11. 10～11 高知市
		九州地域(前半)	2025. 11. 18～19 福岡市
		九州地域(後半)*	2025. 12. 11～12 協会本部
	落葉果樹 寒冷地果樹 常緑果樹 IPM資材*		2025. 12. 3～4 都内日暮里
			2025. 12. 1～2 都内日暮里
			2025. 12. 4～5 都内日暮里
	茶		2025. 12. 17～18 都内日暮里
		薬臭審査会	2025. 10. 20～21 都内日暮里
芝草 家庭園芸*		2025. 6. 17 島田市金谷	
		2025. 10. 23～24 協会本部	
		2025. 12. 15～16 協会本部	
補完検討会*		2025. 6. 20 協会本部	
		2026. 3. 19 協会本部	
新農薬環境動態試験	環境残留委員会 (土壌残留試験・PEC高次試験)	2025. 6. 9 協会本部	
		2025. 12. 19 協会本部	
		2026. 3. 6 日植調	
バイオスティミュラント試験*		2026. 1. 30 協会本部	
その他	—		

\*オンラインを併用したハイブリッド形式による開催

表 3 円滑な実施体制確保のための取り組み実績

- 
- |                             |   |
|-----------------------------|---|
| (1) GLP 研修等                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 都道府県植物防疫協会等を対象とした GLP 現地研修の実施（8 県協会・埼玉茶）</li> <li>• 都道府県植物防疫協会等に対する GLP 機器の配置</li> <li>• GLP 試験に関するオンジョブトレーニングの推進</li> </ul> |
| (2) 試験員等認定の推進（2026.3.31 現在） | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 病虫害主任試験員：新規認定者 6 名（累計 134 名）</li> <li>• 農薬残留主任試験員：新規認定者 4 名（累計 156 名）</li> <li>• 信頼性保証主任：新規認定者 5 名（累計 192 名）</li> </ul>      |
| (3) 薬効薬害試験の試験法等の改善          | <ul style="list-style-type: none"> <li>• ガイドラインに基づき試験法や調査法の一部を改善した。</li> </ul>  |
- 

新農薬実用化試験では、依頼件数並びに受託実績は前年度より少なかった。各試験について有識者による成績検討会を実施し、信頼性確保につとめる（表 2）とともに成績検討会内において都道府県が現在抱えている病虫害防除に係る課題について意見交換をする時間を引き続き設け情報共有をはかった。また、IPM 資材連絡試験において、農薬登録に必要な試験に加え体系防除試験、IPM に活用できる技術や資材に関する試験、バイオスティミュラント（BS）の実証試験等の受託に取り組んでいる。BS については「バイオスティミュラントの表示等に係るガイドライン」に基づき、BS の実証試験をすすめるなかで適正な試験法及び評価について検討してきた。

なお、新農薬実用化試験の結果が早期の農薬登録並びに全国の防除指導に活用されるよう迅速な最終化につとめ、試験成績を電子媒体化して委託者並びに全国の試験研究等指導機関に提供するとともに、薬剤情報バンクに収載した。

新農薬環境動態試験では、その中心である作物残留試験の依頼件数は前年より少なかったがその的確な実施につとめた。また、農薬会社の依頼に応え再評価に合わせ導入された評価に資する花粉・花蜜残留試験及び農薬の使用者暴露試験に取り組んだほか、水産 PEC の高次試験として模擬圃場の地表流出試験に取り組んだ。なお、都道府県植物防疫協会の安定的な試験実施体制確保に資するため、前年度に引き続き、経営安定化基金を原資とする GLP 試験費特別加算措置を講じた。本措置については理事会に諮り次年度は継続することとした。

このほか、表 3 に掲げる取り組みを通じて全国の試験機関との連携強化を図り、試験の質的確保と改善をはかった。また、農薬登録に必要な試験に加えて農薬会社の様々なニーズを各社より聴取し、防除資材基礎試験等の拡充に向けた体制作りに取り組んだ。

## 2. 登録の少ない農作物に対する農薬登録の促進

農薬登録の少ない農作物に対する登録を促進するため、公益目的の実施事業として、以下の取り組みを行った。

### (1) 情報提供等

農林水産省が推進する地域特産作物に対する農薬登録促進について、病虫害防除・農薬登録推進中央協議会の構成員として、関係者向けの情報サイトを提供する等の協力を行った。

### (2) 登録試験経費の助成（助成事業）

全国から寄せられた準メジャー作物等の農薬登録要望について、関係企業に協力を要請するとともに、その登録推進に必要な試験経費の一部を助成した。また、農薬登録維持の観点から、農薬の使用者暴露評価の試験費の一部を助成した。本年度の助成実績は、承認された準メジャー作物登録促進に資する試験で 28 件、農薬の使用者暴露評価に資する試験で 24 件を実施、計 35,611 千円であった。

- (3) マイナー作物の農薬登録を推進するために必要な情報を整理し、都道府県が行う試験に必要な情報を提供するための「マイナー作物を対象とした農薬登録取得に向けた試験の実務書」を農林水産省、FAMIC、全農、都道府県等と協力し改訂を行い、その改訂版を病害虫防除・農薬登録推進中央協議会 HP に公開した（自主研究）。

### 3. 植物防疫に関する調査研究の実施

- (1) 農薬等の安全性向上及び防除技術の改良等に資するため、農林水産省が公募した農薬の散布液量と投下量による防除効果に関する試験事業、果樹を中心に輸出相手国のインポートトレランス取得のための試験事業、農薬の使用者暴露の評価に係る試験事業（機械散布及び薬液調製の2課題）、農研機構が行う農薬の薬剤抵抗性モニタリング手法を整理するための事業の計5課題を受託し、協会研究所・試験場及び都道府県と協力し取り組んだ。
- (2) 農薬の新施用技術検討協議会については、これまでドローンによる農薬散布に使用できる農薬の適用拡大及び基礎的な検討、無人防除の推進のために常温煙霧処理の諸条件の検討と農薬の適用拡大、適正な散布液量に関する検討として果樹・野菜等の既登録農薬の散布液量と投下量別の検証を進めてきた。本年度は以下の2課題に取り組んだ。

① 農薬の無人処理法として、常温煙霧処理の農薬登録推進を目的とした都道府県の具体的な要望の聞き取り及び農薬会社との情報共有・意見交換、② 省力的な処理法の検討として、散布水量低減に資する病害虫の防除効果等について検討（自主研究）。また、2025年10月14日に国・都道府県・農薬会社・防除機会社とともに本協議会の会議を開催した（参加者127名）。

### 4. 植物防疫に関する研修会及び講演会等の開催

公益目的の実施事業として、以下の取り組みを行った（研修等事業）。

#### (1) シンポジウム

本年度は、第1回目を2025年9月17日に、「北とぴあ つつじホール」において「最新の水稲における病害虫防除を巡る課題」をテーマに会場参加とオンラインによるハイブリッド形式で開催し、日本農業の中心的役割を担う水稲栽培について、最新の栽培・病害虫防除の現状と課題について、行政、植物防疫関係機関の各分野から講演を頂き、今後の病害虫防除の課題について議論した（880名参加、会場150名・オンライン730名）。

第2回目を2026年1月22日に「北とぴあ つつじホール」において「温暖化がもたらす新たな病害虫発生リスクを考える」をテーマに会場参加とオンラインによるハイブリッド形式で開催し、高温等の気象変化による病害虫の発生様相への影響、それに対する農業現場の対応について、行政、植物防疫関係機関の各分野から講演を頂き、今後の病害虫防除の課題について議論した（1,171名参加、会場204名・オンライン967名）。

#### (2) 植物防疫研修会

植物防疫に関する広範な基礎知識を修得する研修会を2回開催した。

#### 【開催実績】

第104回：2025年10月6日～10日 受講者54名

第105回：2026年2月2日～6日 受講者62名

### (3) 植物防疫技術研修会

都道府県の新農薬実用化試験担当者を対象とした技術研修会を開催した。試験を的確に実施するために基本的な技術習得を目的とした基礎編を研究所・試験場において計6回行った。また、都道府県関係者を含めて構成される企画運営委員会により、試験を確実に実施するための応用編における研修内容を検討し、これを受けて病害を協会本部、虫害を龍谷大学において行った。

#### 【基礎編】

第1回：2025年6月3日～5日	茨城研究所	受講者9名
第2回：2025年7月1日～3日	茨城研究所	受講者10名
第3回：2025年10月15日～17日	高知試験場	受講者6名
第4回：2026年1月20日～22日	高知試験場	受講者7名
第5回：2026年1月28日～30日	宮崎試験場	受講者6名
第6回：2026年2月18日～20日	宮崎試験場	受講者5名

#### 【応用編】

病害：2025年8月26日～29日	協会本部会議室	受講者15名
虫害：2025年8月20日～22日	龍谷大学	受講者11名

## 5. 植物防疫に関する歴史的な史料の展示（資料館事業）

公益目的の実施事業として、歴史的な史料を収蔵・展示している植物防疫資料館を維持管理し一般公開を行った（来館者70名）。また、古書15点をデジタル化するとともにホームページ内に開設している「デジタル資料館」に掲載した。「植物防疫アーカイブ」に月刊植物防疫の第76巻を追加、47・48巻の体裁変更して掲載し、情報提供の充実をはかった。

## 6. 植物防疫に関する印刷物の発行

(1) 植物防疫に関する学術誌、参考図書及び教材等を提供するため、以下の印刷物を刊行した。

### ① 月刊「植物防疫」

植物防疫に関する総合的な技術情報誌として、毎月1日に発行、引き続き誌面の充実をはかった。

### ② 年次刊行物

農薬管理指導士研修用テキストとして活用されている「農薬概説」、我が国の農薬の生産出荷量などを取りまとめた「農薬要覧」を以下のとおり発行した。

- ・農薬概説 2025：2025年6月30日発行
- ・農薬要覧 2025：2025年11月10日発行

### ③ 図書

わが国で登録・販売されている農薬の物理化学的性状、農薬の安全性、農薬の各種基準、作用機構等を掲載している農薬ハンドブックを以下のとおり5年ぶりに改訂・発行した。

「農薬ハンドブック 2026年版」：2026年1月1日発行

(2) JPPA オンラインストア

順調に運営された。

### (3)その他

出版環境が年々悪化する中、電子書籍化を含め植物防疫に関する情報の発信の在り方について検討した。

## 7. 植物防疫に関する諸情報の収集及び提供

(1) 植物防疫情報ネットワーク（JPP-NET）について、次の取り組みを行った。

- ① 病害虫の発生状況、農薬登録情報、要防除水準等提供している情報を速やかに更新・発信した。
- ② 薬剤情報バンクに2024年度新農薬実用化試験成績を含む新たな情報を掲載した。
- ③ セキュリティーの関係でメニューを整理、ログイン画面と情報提供メニュー画面を改修した。また、次年度以降に継続して実施するセキュリティ対策について整理した。
- ④ 本年度末における利用端末数は1,500、アクセス数は26.5万件であった。

(2) 協会ホームページに、技術研修用に活用できる資料としてキュウリのべと病、うどんこ病、褐斑病等の主要9病害、果菜類のアブラムシ類・コナジラミ類・アザミウマ類を掲載し内容の充実をはかった。

## 8. 植物防疫関連資材の提供

病害虫の発生予察や診断をサポートするため、引き続き発生予察用性フェロモン資材及び植物ウイルス抗血清等の頒布を行った。また、発生予察資材の維持・確保のために費用の一部補助を行った。

なお、2026年2月よりフジコナカイガラムシの発生予察用フェロモン（信越化学工業）の取り扱いを新たに開始、2026年4月よりチャバネアオカメムシ用発生予察用フェロモンをサンケイ化学製に変更し取り扱いを開始した。

## 9. 植物防疫に関する国内外の関係機関との連携

- (1) 一般社団法人日本農薬学会、一般社団法人日本植物病理学会及び一般社団法人日本応用動物昆虫学会の活動を支援するため、3学会の事務に係る委託契約を結び会務に協力した。
- (2) 農林害虫防除研究会との共催による研究集会（東京、2025年9月4日～5日、参加118名）及び後援による殺虫剤抵抗性シンポジウム（東京、2025年12月19日、参加145名）をオンライン併用によるハイブリッド形式により開催した。

## 10. 不動産の賃貸に関する事業

経営基盤の安定に資するため、保有する賃貸マンション2件及び賃貸店舗1件を運用した。本年度の運用実績は当初計画を確保した（賃貸マンション稼働率98%）。

## 11. 会員への情報提供及び親睦

- (1) 会員通信「植防コメント」について、協会の事業実施状況の報告記事に加え、病害虫の防除対策、都道府県における試験研究の取り組み、発生予察の現状、最新のニュース、及び各種シンポジウム等の概要紹介等掲載記事の充実につとめ、計24回配信した。
- (2) 会員親睦会は、第14回総会（2025年6月13日）に併せて開催した。

## 12. 会務に関する事項

### (1) 総会、理事会及び監査会

本年度の開催実績は表4のとおりであった。

表4 総会、理事会及び監査会の開催実績

会議名	開催年月日	開催場所	主な議事等
第14回監査会	2025.5.22	当協会会議室	2024年度事業報告及び収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査
第42回理事会	2025.5.22	当協会会議室	2024年度事業報告及び収支決算に関する件 役員人事に関する件 正会員の承認に関する件
第14回総会	2025.6.13	日暮里ラングウッド	2024年度事業報告及び収支決算（含公益目的支出計画実施報告）に関する件 役員人事に関する件 役員報酬に関する件 会費に関する件
第43回理事会	2026.3.24	当協会会議室	2026年度事業計画及び収支予算に関する件 総会日時・目的等に関する件 正会員の承認に関する件 役員人事に関する件 GLP特別加算に関する件

### (2) 会員

植物防疫関係者のネットワークを更に強固なものとするため積極的な会員募集に努め正会員、賛助会員及び一般会員の充実をはかった。

本年度の会員数の推移は表5のとおりであった。会員総数は18名の増加となった。

表5 会員数の推移

	2025.4.1	入会者	退会者	2026.3.31現在
正会員 個人	99	21	8	112
正会員 団体	33	0	0	33
一般会員	1,347	40	34	1,353
賛助会員	124	2	3	123
合計	1,603	63	45	1,621

## 13. その他の事項

- (1) 試験の効率的な受託推進に資するため、研究所・試験場の老朽化した設備並びに圃場の改修、栽培ハウスの更新等をすすめた。また、震災対策として移転を予定する高知試験場の事務所棟新設のために土地を取得した。
- (2) 受託試験の円滑な推進のために2026年1月に組織編制を変更し、事業推進企画部の指揮下に茨城研究所、その下に各試験場を配置することにより一体化を図りより効率的な受託体制を構築した。
- (3) 職員のスキルアップ、人材育成及び技術継承のために課題を選定しオンジョブトレーニングとして取り組んだ。